

7-6 栄養補給法の区分と経腸栄養補給法について理解しよう

重要度
★★★

経腸栄養法は、そのルート（経鼻・胃・空腸）と、内容（濃厚流動食・半消化態・消化態・成分栄養）をしっかりと整理しておきましょう。また、それぞれの短所・長所を理解し、経静脈栄養法との対比も重要です。投与量の設定では、非たんぱく質エネルギー／窒素比（NPC/N比）について理解しておきましょう。

問題

Q1 経口栄養法に関する記述である。誤っているのはどれか。1つ選べ。
(2012年・問127「4B 経口栄養補給法」)

- (1) 軟食は、主食の形態による分類である。
- (2) 流動食の目的の1つは、水分の補給である。
- (3) 常食は、患者の年齢も考慮した食事である。
- (4) 特別食加算の貧血食は、溶血性貧血が対象である。
- (5) 注腸造影検査食は、食物繊維を少なくした食事である。

Q2 経腸栄養法に関する記述である。正しいのはどれか。1つ選べ。
(2012年・問128「4C 経腸栄養補給法」)

- (1) 経鼻経管法では、カテーテル先端を回腸に留置する。
- (2) 成分栄養剤の脂肪エネルギー比率は、20%である。
- (3) 腸痙による経腸栄養管理は、8週間を超えてはならない。
- (4) 食道通過障害時には、使用できない。
- (5) 肝不全用経腸栄養剤は、芳香族アミノ酸を少なくしている。

Q3 次の文を読み「3-1」、「3-2」に答えよ。
下表は、種々の経腸栄養剤の特徴を示したものである。
(2012年・問199・200「4C 経腸栄養補給法 d」)

経腸栄養剤の種類	A	B	C	D	E
NPC/N比*	100	150	150	150	600
フィッシャー比	4	4	40	4	4
浸透圧 (mOsm/L)	330	330	700	700	300

* NPC/N比：非たんぱく質エネルギー／窒素比

3-1 クロウン病（活動期）の栄養療法に適切な経腸栄養剤である。正しいのはどれか。1つ選べ。

- (1) 経腸栄養剤 A
- (2) 経腸栄養剤 B
- (3) 経腸栄養剤 C
- (4) 経腸栄養剤 D
- (5) 経腸栄養剤 E

3-2 保存期慢性腎不全（CKDステージ4）の栄養療法に適切な経腸栄養剤である。正しいのはどれか。1つ選べ。

- (1) 経腸栄養剤 A
- (2) 経腸栄養剤 B
- (3) 経腸栄養剤 C
- (4) 経腸栄養剤 D
- (5) 経腸栄養剤 E

解説

- A1** 経口栄養法に関する問題です。
- (1) ○ 軟食では主食の形態が変化し、3分粥、5分粥、7分粥、全粥などに分けられ、副菜も工夫します。
 - (2) ○ 流動食は流動状の食事であり、低残渣で消化がよく、ほとんどがスープ状やジェル状であり、水分補給は目的の1つです。
 - (3) ○ 常食とは、5年毎に改定される「日本人の食事摂取基準」をもとに、年齢、性、身体活動レベルを考慮に入れた食事です。
 - (4) × 貧血食は、鉄欠乏性貧血（Hb 10.0g/dL以下）を対象としています。また、溶血性貧血は鉄欠乏が原因ではありません。
 - (5) ○ 注腸造影検査食では、残渣が少なくなるように食物繊維や脂肪を少なくした既製品を用います。

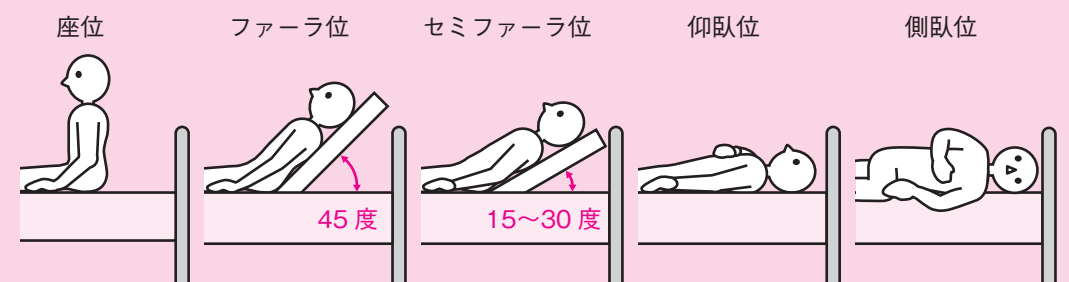
- A2** 経腸栄養法に関する問題です。
- (1) × 経鼻経管栄養法では、通常カテーテル先端の位置は胃内、あるいは十二指腸、空腸です。
 - (2) × 成分栄養剤には、脂質はほとんど含まれていません。
 - (3) × 腸痙による栄養管理は、2か月を超えて行うこともできます。
 - (4) × 食道に通過障害がある場合、胃瘻や腸瘻を行うことができます。
 - (5) ○ 肝不全の場合、分岐鎖アミノ酸を多くし、芳香族アミノ酸を少なくします（フィッシャー比が上昇します）。

- 問題 3-1** クロウン病（活動期）の栄養療法に適切な経腸栄養剤を問う問題です。
クロウン病の活動期では成分栄養剤を使用します。成分栄養剤は浸透圧が高く、フィッシャー比とNPC/N比が通常範囲なので、Dになります。
- (1) × (2) × (3) × (4) ○ (5) ×

- 問題 3-2** 保存期慢性腎不全（CKDステージ4）の栄養療法に適切な経腸栄養剤を問う問題です。
CKDステージ4では、高エネルギー低たんぱく食であるため、浸透圧とフィッシャー比が通常範囲、NPC/N比が高値であるものなのでEになります。
- (1) × (2) × (3) × (4) × (5) ○

経腸栄養と体位

寝たきり患者に仰臥位で経腸栄養剤を投与すると、胃食道逆流を起こしやすく誤嚥性肺炎の原因にもなりやすいため、投与中および投与後30～60分程度は**セミファーラ位**（30度拳上）に保ちます。



解答 Q1 (4)、Q2 (5)、Q3-1 (4)、Q3-2 (5)

9-13 給食の原価管理と財務諸表について理解しよう

重要度
★★★

原価の構造を十分に理解し、総原価、製造原価、直接原価の構成要素違いや、直接原価の3要素（直接材料費、直接労務費、直接経費）に該当する費用項目について、よく勉強しておきましょう。また、財務諸表については、損益計算書が過去に出題されていますので、まとめておきましょう。

問題

問題 Q1

給食原価を構成する経費に含まれる費目である。正しいものの組合せはどれか。
(2008年・問 185 「5A 原価 a」)

- a 光熱水費
- b 設備の修繕費
- c 食材料費
- d 調理従事者の賃金

(1) aとb (2) aとc (3) aとd (4) bとc (5) cとd

問題 Q2

給食原価の費用項目に関する記述である。正しいのはどれか。
(2009年・問 186 「5A 原価 a」)

- (1) 管理栄養士の研修費は、人件費である。
- (2) 調理従事者の健康診断に関わる費用は、人件費である。
- (3) 水質検査に関わる費用は、材料費である。
- (4) 栄養成分表示に関わる費用は、経費である。
- (5) 従業員の通勤手当は、経費である。

問題 Q3

損益計算書において収益力の目安となる「粗利」とよばれる利益である。正しいのはどれか。
(2008年・問 184 改変 「5A 原価 b」)

- (1) 売上総利益
- (2) 営業利益
- (3) 経常利益
- (4) 税引前利益
- (5) 純利益



解説

問題 A1

給食原価を構成する経費に関する問題です（右上図参照）。

- a ○ 調理に要する光熱水費は、**経費**に該当します。
- b ○ 設備の修繕費は、**経費**に該当します。
- c × 食材料費は、**材料費**に該当します。
- d × 調理従事者の賃金は、**労務費**に該当します。

問題 A2

給食原価の費用項目に関する問題です（下図参照）。

- (1) × 管理栄養士の研修費は、人件費ではなく**経費**に該当します。
- (2) × 調理従事者の健康診断に関わる費用は、人件費ではなく**経費**に該当します。
- (3) × 水質検査に関わる費用は、材料費ではなく**経費**に該当します。
- (4) ○ 栄養成分表示に関わる費用は、**経費**に該当します。
- (5) × 調理従事者の通勤手当は、**労務費（人件費）**に該当します。

●原価の構造
(1項目100円でモデル表記)

販売価格	700円	700円	600円	400円	300円	700円
利益						利益 100円
総原価 (600円)	一般管理費					間接費 300円
	販売経費					
	製造原価 (400円)	製造間接費 (300円)	製造直接費 (直接原価)	材料費	労務費	経費

問題 A3

損益計算書の解釈に関する問題です。損益計算書は毎月作成し、事業の損益を評価します。

- (1) ○ 売上総利益（粗利益、粗利）は収益力の目安で、「**売上高 - 売上原価**」で算出します。
- (2) × 営業利益は本来の営業活動の成果として得られた利益で、「**売上総利益 - 販売費および一般管理費**」で算出します。
- (3) × 経常利益は企業の通常の活動による利益で、「**営業利益 + 営業外収益 - 営業外費用**」で算出します（国家試験では、経営利益と出題されていますが、一般的には経常利益と表現します）。
- (4) × 税引前利益は、通常外の利益（土地売却益など）と損失（災害等による損失）を考慮したもので、「**経常利益 + 特別利益 - 特別損失**」で算出します。
- (5) × 純利益は企業の最終的な損益で、「**税引前当期利益 - 法人税等**」で算出します。

●損益計算書の例

損益計算書の様式（万円）		各項目の内容
A 売上高	1000	会社本来の営業活動から生まれた収益
B 売上原価	650	当期に販売された商品や製品の仕入原価や製造原価
①売上総利益 (A - B)	350	粗利益（あたりえき）。売上の差益を表す
C 販売費および一般管理費	200	商品の販売にかかった費用および会社全体の管理費用
②営業利益 (① - C)	150	本来の営業活動から生まれた利益。営業成績を表す
D 営業外収益	30	営業活動以外から生じた経常的な利益
E 営業外費用	50	営業活動以外から生じた経常的な費用
③経常利益 (② + D - E)	130	会社が経常的に得ることができる利益
F 特別利益	10	臨時、偶発的な利益
G 特別損失	20	臨時、偶発的な損失
④税引前利益 (③ + F - G)	120	税金を支払う前の全社的な利益
H 法人税等	50	利益に対してかかる法人税、法人住民税、法人事業税等
⑤当期純利益 (④ - H)	70	税金控除後の当期の最終利益

減価償却費

建物、設備、機械、車両運搬具など、年々価値の減少する減価償却資産取得に要した金額を、法定耐用年数により各年分の必要経費として配分していく手続きです。

解答

Q1 (1)、 Q2 (4)、 Q3 (1)